

大阪維新 政調会 配席表 【健康医療部】 平成27年2月4日(水) 第1委員会室

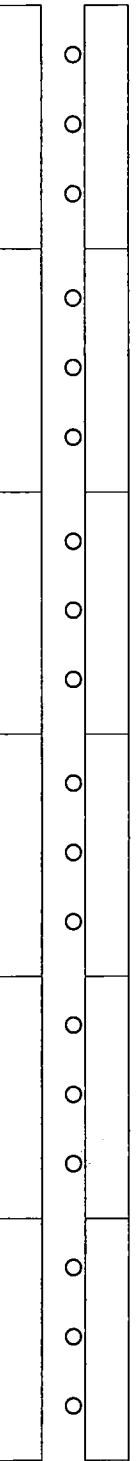
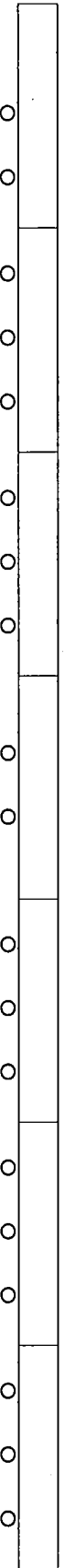
出入口

出入口

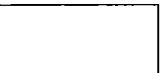
TV
モニター
操作盤



- 桐山 環境衛生課長
- 西野 食の安全推進課長
- 寒川 薬務課長
- 谷掛 地域保健課長
- 撫井 保健医療室副理事兼健康づくり課長
- 永井 保健医療室医療対策課長
- 西野 保健医療室保健医療企画課長
- 河西 保健医療室副理事
- 福島 保健医療室長
- 宮口 健康医療総務課長
- 三枝 健康医療部副理事
- 桑野 健康医療部次長
- 伊藤 医療監
- 上家 健康医療部長



マイク操作



事務局

□ □

□ □ □ □

平成27年度当初予算案主要事業の概要

(健康医療部)

上段 平成27年度財務部長内示額

中段 平成27年度知事復活要求額

下段 平成26年度当初予算額

事業名	27既内示額 27復活要求額 (26当初額)	摘 要
<p>1. 医療システムの充実 (1) 救急医療体制の充実に努めます</p> <p>＜三次救急医療関連＞</p> <p>① 救命救急センター体制整備事業費</p> <p>② 泉州救命救急センター運営費補助金</p> <p>＜二次救急医療関連＞</p> <p>③【新】地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送患者受入促進事業 ・救急搬送・受入体制強化事業 	<p>5億4,889万円 － (5億4,475万円)</p> <p>6億2,346万円 － (8億6,578万円)</p> <p>5億7,900万円 － (0万円)</p> <p>3,487万円 － (0万円)</p>	<p>○救命救急センター運営補助事業 生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターのうち4箇所に対する運営補助。</p> <p>平成25年4月に（地独）りんくう総合医療センターに移管した泉州救命救急センターの運営補助。</p> <p>「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し、経費の一部を補助。</p> <p>「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、救急搬送・受入データ等に基づき、救急隊の現場活動状況や医療機関の受入状況の集計・分析を実施。</p>

<p><小児救急医療関連></p> <p>④【新】地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療体制整備事業 	<p>2億1,274万円 － (0万円)</p>	<p>○小児救急医療支援事業 「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。</p> <p>○小児救急電話相談事業 「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、夜間の子どもの急病等に関する保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p>
<p><精神科救急医療関連></p> <p>⑤ 精神科救急医療体制整備事業費</p>	<p>3億6,433万円 － (3億6,932万円)</p>	<p>休日・夜間等において精神科疾患又は症状の急発・急変に対応するため、精神保健福祉士等の専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介などを行う医療相談体制を確保。また、緊急措置診察の実施や入院受入医療機関の確保等、精神科救急医療体制を整備。</p>
<p><救急医療全般></p> <p>⑥ 救急医療情報システム整備運営事業費</p> <p>⑦ ドクターヘリ運営費負担金（関西広域連合負担金の一部）</p>	<p>2億9,630万円 － (4億5,412万円)</p> <p>7,318万円 － (6,651万円)</p>	<p>救急医療機関等に関する情報を集約し、府民にわかりやすく提供するとともに、より円滑かつ適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。</p> <p>また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p> <p>平成25年4月に大阪府ドクターヘリを移管した関西広域連合に対し、運営費の一部を負担。（政策企画部で計上）</p>

<p>(2) 災害医療体制の充実に努めます</p> <p>① 【一部新】災害時医療体制整備事業費</p> <p>② 医療施設耐震化臨時特例基金事業費</p>	<p>2億9,238万円 － (1億7,340万円)</p> <p>26億8,799万円 － (37億1,578万円)</p>	<p>○大阪DMAT整備事業 府内の災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。</p> <p>○救急医療施設耐震整備事業 府内二次救急告示病院の耐震化整備を促進。</p> <p>○NBC災害・テロ対策設備整備事業 放射性物質、化学剤、生物剤による災害に備え、基幹災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備を支援</p> <p>「大阪府医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震化整備を促進。</p>
<p>(3) 周産期医療体制の充実に努めます</p> <p>① 周産期医療体制整備事業費</p>	<p>11億3,766万円 － (11億1,256万円)</p>	<p>○周産期母子医療センター運営事業 安心して子どもを産み育てることができ環境づくりの一環として、高度専門的な周産期医療を効果的に提供する周産期母子医療センターの運営に対し助成。 ・総合周産期母子医療センター5施設 ・地域周産期母子医療センター17施設</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業 かかりつけ医をもたない未受診妊婦等産婦人科の救急搬送を休日・夜間等に受け入れる医療機関を当番制により確保。</p> <p>○周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要な府内のハイリスク妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして府立母子保健総合医療センターに配置し、緊急搬送を円滑化。</p>

<p>②【新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科小児科担当医等手当導入促進事業費 	<p>1億4,320万円 － (0万円)</p>	<p>○周産期緊急医療体制整備事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保。</p> <p>母子保健医療体制を支える医師等を確保するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、分娩手当等を支給する医療機関に対し補助。</p>
<p>(4) 在宅医療体制の整備を推進します</p> <p>①【新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療情報基盤整備事業費 ・在宅医療推進事業費 <p>② 大阪府地域医療再生基金事業費（在宅医療）</p> <p>③【新】地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携体制推進事業 	<p>3億1,836万円 － (0万円)</p> <p>3億4,275万円 － (0万円)</p> <p>1,310万円 － (5,000万円)</p> <p>6,763万円 － (0万円)</p>	<p>「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、在宅医療の多職種情報共有システムや病院・診療所間の医療情報提供システム導入経費の一部を補助。</p> <p>「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、在宅医の確保を図る人材の配置経費を補助するとともにその人材の質の確保を図る取組を実施。</p> <p>在宅医療の連携拠点の整備を支援することで地域の医療と介護の連携強化を推進。</p> <p>効果的な在宅歯科医療サービスを提供するために、地域における在宅医療分野での歯科と他職種との連携体制の構築を推進。</p>

<p>・在宅歯科医療機器整備事業</p> <p>④【新】地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <p>・訪問看護推進事業</p> <p>⑤【新】地域医療介護総合確保基金事業費（薬務対策）</p> <p>・無菌調剤対応薬剤師の育成事業</p>	<p>1億3,918万円 － (0万円)</p> <p>8,405万円 － (0万円)</p> <p>825万円 － (0万円)</p>	<p>在宅での歯科医療水準の向上を目的とした機器を購入する大阪府歯科医師会に対し補助。</p> <p>○訪問看護師確保定着支援事業</p> <p>訪問看護の安定的な供給のために必要な人材確保、資質向上、定着支援、サービス向上に対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修及び管理者間研修 ・看護学生インターンシップ ・訪問看護実地研修 ・訪問看護実践研修 ・訪問看護師階層別研修 ・訪問看護師産休等代替職員確保支援事業 <p>無菌調剤薬局の共同利用や、地域の基幹薬局での無菌調剤の実施を促し、在宅医療（薬剤）受入体制整備を推進するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、薬局・薬剤師への無菌調剤に関する研修を実施する大阪府薬剤師会に対し補助。</p>
<p>(5) 医師確保対策等を推進します</p> <p>① 地域医療再生基金事業費</p> <p>②【新】専門医認定支援事業費</p>	<p>10億5,883万円 － (11億4,350万円)</p> <p>3,035万円 － (0万円)</p>	<p>泉州及び堺市・南河内医療圏における医療に係る課題を解決するため、「大阪府地域医療再生基金」を活用し、「大阪府地域医療再生計画」に基づく取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立病院等の医療機能の充実、連携強化 ・救急医療体制の充実・強化や小児・周産期医療体制の充実 <p>新たな専門医の仕組みが円滑に構築されるよう、地域医療に配慮した専門医養成プログラムの作成を行う病院に対し補助。</p>

<p>③【新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p>	<p>5,277万円 － (0万円)</p>	<p>地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営。</p>
<p>・地域医療支援センター運営事業費</p>	<p>1億4,869万円 － (0万円)</p>	<p>女性医師等の離職防止と定着を図るため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、勤務環境の改善や復職支援への取り組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センター等に対し補助。</p>
<p>・女性医師等就労環境改善事業費</p>	<p>1,290万円 － (0万円)</p>	<p>医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・救急医療等の分野で勤務する医師を確保するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」・「大阪府地域医療再生基金」（3,120万）を活用し、これらの分野を志望する大学生に対し修学資金等を貸与。</p>
<p>・地域医療確保修学資金等貸与事業費</p>	<p>8,341万円 － (0万円)</p>	<p>医師の救急初期診療能力の向上を図るため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、救急研修拠点施設を中心とした研修等運営経費を補助。</p>
<p>・地域救急医療システム推進事業費</p>	<p>④【新】地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p>	<p>看護職員等の定着促進及び離職防止を図るため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。</p>
<p>・病院内保育所運営費補助事業</p>	<p>6億524万円 － (0万円)</p>	<p>看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、養成所の施設整備について補助。</p>
<p>・看護師等養成所施設整備事業</p>	<p>5億2,110万円 － (0万円)</p>	

<p>・看護師等養成所運営費補助事業</p>	<p>10億4,869万円 － (0万円)</p>	<p>看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、養成所の運営について補助。</p>
<p>(6) 保健医療基盤の整備を推進します</p> <p>①【新】大阪府地域医療構想策定事業費</p> <p>②【新】地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業） ・病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業</p> <p>③ 医療安全支援センター運営事業費</p>	<p>4,938万円 － (0万円)</p> <p>4億2,875万円 － (0万円)</p> <p>339万円 － (365万円)</p>	<p>地域の医療需要の将来推計や病床機能報告制度等により医療機関から報告された情報等を活用し、二次医療圏等ごとに、2025年時点の各医療機能の必要量等を含む医療提供体制の目指すべき姿を作成。</p> <p>病床の機能分化を推進するため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、急性期病棟から地域包括ケア病棟等への転換に伴う改修等について補助。</p> <p>○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。</p> <p>○外国人医療相談事業 外国人のための医療専門の相談体制を整備するため、電話相談等を実施しているNPOに対し助成。</p> <p>○医療安全対策指導者育成研修事業 近年、医療事故が多発していることを踏まえ、府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施し、医療安全体制を向上。</p>

<p>④ 大阪府医療機関情報システム運営事業費</p>	<p>4,249万円 － (4,321万円)</p>	<p>府内全ての医療機関（病院、診療所、助産所）の医療機能に関する情報を府民にわかりやすく提供するため、大阪府医療機関情報システムを運営。</p>
<p>2. 健康づくりと疾病対策 (1) 非感染性疾患（NCD）対策を推進します</p> <p>① 【新】健康寿命延伸プロジェクト事業費</p> <p>② 健康増進事業費</p> <p>③ 健康・栄養対策費</p>	<p>3,705万円 － (0万円)</p> <p>3億3,392万円 － (2億8,134万円)</p> <p>1,350万円 － (1,209万円)</p>	<p>○市町村健康づくり推進事業 府民の主体的な健康づくりを支援するため、健康づくりを行った者に特典を付与する「健康マイレージ事業」を導入する市町村に対し、事業立ち上げ経費及び拡充に要する経費の一部を補助。</p> <p>○中小企業の健康づくり推進事業 全国健康保険協会大阪支部の特定健診データを活用し、府の特定健診受診率向上につながる取組みを実施。</p> <p>(H26補正予算（経済対策）に振替予定)</p> <p>○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費について補助。</p> <p>○地域職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携体制の整備「第2次大阪府健康増進計画」に基づく健康づくりを推進するため、行政・医療保険者等の関係機関による「地域職域連携推進協議会」を運営。</p> <p>○食育推進プロジェクト 食育推進プログラムの普及・充実を行うとともに、学校と家庭、地域・外食産業、産地等が連携して食育の取組みを推進し、外食産業や流通産業等と協働した食環境づくり、食育基本法及び「第2次大阪府食育推進計画」に基づいた食育を推進。</p>

④ 大阪府歯科口腔保健計画 推進事業	380万円 － (217万円)	「大阪府歯科口腔保健計画」を推進するため、前年度、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて、当該計画の進捗管理及び市町村支援等を実施。
⑤ たばこ対策推進事業費	114万円 － (394万円)	<p>受動喫煙防止対策を推進するため、公共施設等における状況調査や評価、啓発事業を実施するとともに、未成年者の喫煙防止対策として、学校における喫煙防止教育支援事業等を実施。</p> <p>また、実効性のある受動喫煙防止対策を実現するために、「大阪府受動喫煙の防止等に関するガイドライン」に基づき、府民や施設管理者への周知・啓発を実施。</p>
⑥ 大阪がん循環器病予防センター事業費	3億4,341万円 － (3億7,524万円)	<p>○がん検診推進事業 検診機関が不足する府内市町村へ、検診車によるがん検診を実施する大阪がん循環器病予防センターに対し補助。</p> <p>○がん検診精度管理委託 市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。</p> <p>○循環器病疾患予防研究業務委託 循環器病疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、医療費・特定健診等のデータ分析を実施。</p>
⑦ がん対策推進事業費	6,450万円 － (5,741万円)	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第二期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○がん対策推進委員会の運営 がん対策の推進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議及び計画に基づく事業の実施状況の検討を行うため、大阪府がん対策推進委員会及び各専門部会を運営。</p>

		<p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、府内市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析情報を検証し、市町村へ提供。</p> <p>○肝疾患診療体制整備事業 「肝疾患診療連携拠点病院」において、患者・家族及び地域の医療機関等に対し肝疾患にかかる情報提供・相談支援を実施するとともに、医療従事者を対象とした研修を実施。</p>
<p>⑧ がん診療連携拠点病院機能強化事業費</p>	<p>1億4,017万円 － (1億4,385万円)</p>	<p>地域におけるがん医療の水準を向上するため、「がん診療連携拠点病院」を整備し、がんに関する普及啓発や情報提供、患者への相談支援、医療機関相互の診療連携を図るとともに、早期診断及び緩和ケア等に関する研修会等を実施。</p>
<p>⑨ がん対策基金事業費</p>	<p>1,157万円 － (1,000万円)</p>	<p>「大阪府がん対策基金」を活用し、がんについての正しい知識の普及啓発や公立中学校におけるがんの予防につながる学習活動など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p>
<p>⑩【新】地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療提供体制等充実強化事業 ・緩和ケア普及促進等事業 	<p>4億9,400万円 － (0万円)</p> <p>4,585万円 － (0万円)</p>	<p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、がん診療拠点病院が行う施設・設備整備等を支援。</p> <p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、緩和ケアの普及啓発活動、緩和ケア研修を支援。</p>
<p>⑪ 肝炎医療費援助事業費</p>	<p>11億7,569万円 － (7億7,807万円)</p>	<p>B型及びC型肝炎患者であって、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療を必要とする肝炎患者が治療を受けられるよう医療費を助成。</p>

<p>⑫ 肝炎ウイルス検査事業費</p> <p>⑬【新】旧健康科学センタービル改修等事業費</p>	<p>6,500万円 － (7,290万円)</p> <p>7,337万円 － (0万円)</p>	<p>国の肝炎検査ウイルス検査事業として府内医療機関における無料の肝炎検査体制を整備。</p> <p>府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事を行うため、基本設計及び実施設計を実施。</p>
<p>(2) 母子の命と健康を守り、支えます</p> <p>① 不妊対策事業費</p> <p>② 児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>6億8,190万円 － (6億9,198万円)</p> <p>600万円 － (600万円)</p>	<p>○不妊治療費助成事業 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>○不妊総合対策事業 不妊等に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、不妊に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。</p> <p>望まない妊娠等、妊娠に悩む人を対象とした電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p>
<p>(3) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します</p> <p>① 自殺防止対策事業費</p>	<p>2,422万円 － (2,216万円)</p>	<p>大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、相談窓口の強化、人材育成、市町村等への技術支援を通じて、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備。</p>

<p>② 難病対策費</p> <p>③ 障がい者歯科診療体制整備事業費</p> <p>④ ハンセン病療養所入所者等支援事業費</p>	<p>131億7,208万円 － (113億3,386万円)</p> <p>3,854万円 － (3,845万円)</p> <p>1,950万円 － (1,953万円)</p>	<p>○指定難病等医療費援助 難病の適正医療の普及を図るため、医療費を助成。</p> <p>○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対して人件費を補助。</p> <p>○障がい者歯科診療センター運営委託 障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。</p> <p>○ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業 ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、回復者や家族等への社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。</p>
<p>(4) 感染症対策を推進します</p> <p>① 新型インフルエンザ対策費</p> <p>② 感染症予防対策費</p> <p>③ エイズ予防対策費</p>	<p>1億3,439万円 － (2億3,491万円)</p> <p>1億7,860万円 － (1億6,913万円)</p> <p>4,050万円 － (4,191万円)</p>	<p>新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関に対する支援、抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄、医療従事者への研修等を実施。</p> <p>また、新型インフルエンザ等の発生時に、住民に先行して実施する予防接種（特定接種）の対象となる事業者の登録等を実施。</p> <p>感染症に迅速かつ的確に対応するため、感染拡大防止、医療体制の確保、人材養成・知識の普及など、総合的な感染症対策を推進。</p> <p>エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の充実など、総合的なエイズ対策を推進。</p>

<p>④ 結核対策関連事業費</p> <p>⑤ 先天性風しん症候群対策事業費</p> <p>⑥【新】地域医療介護総合確保基金事業費（感染症対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HIV感染者に対する地域医療体制構築事業 	<p>2億5,988万円 － (2億7,314万円)</p> <p>3,361万円 － (3,695万円)</p> <p>296万円 － (0万円)</p>	<p>結核患者の早期発見、まん延防止のため、感染症法に基づく定期健康診断や患者管理検診、接触者に対する健診等を実施するとともに、結核に関する正しい知識の普及啓発、結核予防従事者に対する研修事業及び結核患者に対する医療費公費負担などを実施。</p> <p>先天性風しん症候群を予防するため、風しんワクチンの接種が必要である者を抽出するための抗体検査や市町村が実施する風しんワクチン接種の補助、情報提供等を実施。</p> <p>「大阪府地域医療介護総合確保基金」を活用し、HIV感染者の多様なニーズに対応できる地域医療体制を構築するための取組みを実施。</p>
<p>3. 薬物対策、食の安全安心及び生活衛生の確保を推進します</p> <p>① 麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>② 西成地域における薬物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西成薬物対策啓発事業費 	<p>819万円 － (794万円)</p> <p>139万円 － (722万円)</p>	<p>○覚せい剤等乱用防止対策事業費</p> <p>薬物乱用防止のための戦略に基づき、薬物乱用防止指導員や各関係機関、ボランティア団体等と協力して、麻薬・覚せい剤乱用防止府民運動等を展開。</p> <p>薬物乱用防止の啓発事業について、薬物を許さない街の実現に向け、大阪府、大阪市、警察、地域住民が協力し、ポスターなど啓発資材の作成等の取組みを実施。</p>

<p>・薬物依存症者等ケア強化事業費</p>	<p>545万円 － (398万円)</p>	<p>薬物依存症の患者ケアについて、大阪府と大阪市が協働し、当事者・家族に対する専門的なケアの強化、医療機関を含む関係機関職員への専門研修、社会復帰支援の強化等の取組みを実施。</p>
<p>③【一部新】危険ドラッグ対策事業費</p>	<p>3,537万円 － (582万円)</p>	<p>「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、知事指定薬物を迅速に指定するため、分析機器の整備等、検査体制を強化。</p>
<p>④ 食の安全安心推進事業費</p>	<p>1,255万円 － (1,324万円)</p>	<p>「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生に関する知識の普及などの施策を実施。</p>
<p>⑤ 食肉衛生検査所運営費</p>	<p>4,377万円 － (4,776万円)</p>	<p>府内2ヶ所のと畜場において、と畜検査、BSE検査、放射性物質スクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。</p>
<p>⑥【新】広域的水道整備計画改定事業費</p>	<p>754万円 － (0万円)</p>	<p>○広域的水道整備計画改定事業 府域一水道に向けて、今後10年程度の間 に実施される事業統合等を位置付けるた め、水道法第5条の2に基づき、「大阪府 広域的水道整備計画」を改定。</p>
<p>⑦ 浄化槽等整備促進事業費</p>	<p>4,712万円 － (5,937万円)</p>	<p>○浄化槽整備補助事業（補助金） 計画的に小型合併処理浄化槽の整備を行 う市町村に対し補助。</p>

4. 府立病院にかかる負担金、貸付金等																				
① 大阪府立病院機構運営費負担金	<調整中> - (99億4,204万円)	府立の5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「府立病院機構」）に対し運営費負担金を交付するとともに、建設改良に係る資金を貸付。																		
② 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	<調整中> - (22億5,000万円)	【平成27年度当初予算案額】(単位:千円) <table border="1" data-bbox="858 589 1469 842"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H27 当初</th> <th>H26 当初</th> <th>H25 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td> <td rowspan="3">調 整 中</td> <td>9,942,040</td> <td>10,518,210</td> </tr> <tr> <td>運営費</td> <td>7,748,598</td> <td>8,298,847</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>2,193,442</td> <td>2,219,363</td> </tr> <tr> <td>貸付(建設改良費)</td> <td></td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H27 当初	H26 当初	H25 当初	運営費負担金	調 整 中	9,942,040	10,518,210	運営費	7,748,598	8,298,847	元利償還金	2,193,442	2,219,363	貸付(建設改良費)		2,250,000	2,250,000
区 分	H27 当初	H26 当初	H25 当初																	
運営費負担金	調 整 中	9,942,040	10,518,210																	
運営費		7,748,598	8,298,847																	
元利償還金		2,193,442	2,219,363																	
貸付(建設改良費)		2,250,000	2,250,000																	
③ 地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金	11億3,575万円 - (11億2,100万円)	病院事業にかかる地方債償還債務については、府立病院機構の元利償還金を国等に償還するため、一般会計に一旦収入させた後、公債管理特別会計に繰出。																		
④ 大阪府立成人病センター整備事業費	55億4,456万円 - (2億1,208万円)	○成人病センター整備事業推進業務 府立成人病センターの移転建替えに伴う立体駐車場整備に係る工事に要する資金の貸付及び関係経費を負担するとともに、現成人病センター（森之宮）の敷地境界確定業務を実施する経費の一部を負担。																		
⑤ 大阪府市共同 住吉母子医療センター（仮称）整備事業費	5億3,945万円 - (5億8,486万円)	○重粒子線がん治療施設整備運営業務 移転建替え後の府立成人病センター隣接地に重粒子線がん治療施設を整備するため、用地取得資金の貸付・負担及び埋蔵文化財調査を実施する経費の一部を負担。 大阪市立住吉市民病院と府立急性期・総合医療センターの医療機能統合に係る新棟整備を行うため、施設整備に要する資金を貸付。																		

平成 27 年 2 月定例府議会提出予定議案の概要

(健康医療部)

1. 事件議決案 (2 件)

	件 名	概 要
1	大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権放棄の件	大阪府立救命救急センターの診療料等の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・大阪府立救命救急センター診療料等 147 万 3,828 円
2	地方独立行政法人大阪府立病院機構の定款の一部を変更する件	地方独立行政法人法の改正に伴う規定整備(条ずれの是正)及び府から出資を受けた財産の一部を除却したことにより定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第 8 条第 2 項の規定により議決を求めるもの。

2. 条例案 (一部改正 8 件)

	件 名	概 要
1	大阪府附属機関条例一部改正の件	大阪府歯科技工士試験委員を廃止するため所要の改正を行う。 施行日：平成 27 年 4 月 1 日
2	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	歯科技工士法の改正により、歯科技工士国家試験の実施主体を都道府県知事から厚生労働大臣に変更することとされること等に伴い、規定の整備を行う。 施行日：平成 27 年 4 月 1 日
3	大阪府薬物の濫用の防止に関する条例一部改正の件	公示して知事指定薬物を指定することとするなど、所要の改正を行う。 施行日：公布の日

4	大阪府衛生行政事務手数料条例一部改正の件	<p>1 歯科技工士法の改正により、歯科技工士国家試験の実施主体を都道府県知事から厚生労働大臣に変更することとされること等に伴い、規定の整備を行う。</p> <p>2 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の改正に伴い、食鳥処理衛生管理者の養成施設及び講習会の登録に係る手数料を定める。</p> <p>・食鳥処理衛生管理者の養成施設の登録 150,000円 等</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>
5	大阪府食品衛生法施行条例一部改正の件	<p>1 食品衛生法第50条第2項の基準について、危害分析・重要管理点方式を導入するため、所要の改正を行う。</p> <p>2 食品衛生法の改正に伴い、食品衛生管理者の養成施設及び講習会の登録に係る手数料を定める。</p> <p>・食品衛生管理者の養成施設の登録 150,000円 等</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>
6	大阪府食の安全安心推進条例一部改正の件	<p>食品表示法の制定により、同法で食品表示基準が定められることとなったため、自主回収の報告対象としている食品表示に係る違反について、規定の整備を行う。</p> <p>施行日：規則で定める日</p>
7	大阪府特設水道条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、特設水道の布設工事の設計の確認等に関する事務の一部を大東市が処理することとする。</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>
8	大阪府地域医療再生基金条例一部改正の件	<p>大阪府地域医療再生基金の精算手続きを行うため所要の改正を行う。</p> <p>施行日：公布の日</p>

3. 報告（1件）

	件 名	概 要
1	債権放棄報告の件 (健康医療所管債権)	<p>健康医療部が所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 大阪府立救命救急センターの診療料等 件 数 6件 金 額 9,360円 専 決 日 平成27年1月28日</p> <p>(2) 大阪府立救命救急センターに係る文書交付手数料 件 数 1件 金 額 3,870円 専 決 日 平成27年1月28日</p> <p>(3) 大阪府立救命救急センターに係るおむつ代 件 数 2件 金 額 935円 専 決 日 平成27年1月28日</p>